

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド



モーニングスターアワード
ファンドオブザイヤー 2020
優秀ファンド賞
(国際株式型(特定地域)部門)
受賞

※ 詳細は最終ページをご確認ください。

第20期決算および運用の振り返りについて

平素は「三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2021年10月20日に第20期決算を迎え、分配を行いました。設定から20年を迎え、これまでの運用の振り返りおよび今後の見通し等と併せてご報告いたします。

分配実績(1万口当たり、税引前)

当期の分配金については、分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を勘案し、以下の通りとしました。

決算期	第1~17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計 (2021年10月20日まで)
	-	2019年10月	2020年10月	2021年10月	
分配金 (対前期末基準価額比率)	20,700円 (207.0%)	500円 (4.6%)	1,600円 (13.9%)	1,400円 (9.8%)	24,200円 (242.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	378.4%	9.8%	38.3%	4.2%	656.8%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金(税引前)の前期末基準価額(分配金お支払い後)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1~17期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計(税引前)の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1~17期の欄は、設定日から第17期末までの騰落率です。

分配方針

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

設定来のパフォーマンス

中国の“NEW”に着目し、エクセレント・カンパニーに厳選投資する一貫した運用方針の下、設定から20年で600%超、年率10.7%の良好なパフォーマンス

- 当ファンドの税引前分配金再投資基準価額は設定以降、大きな下落局面が複数回ありましたが、**中長期的には下落前の水準を上回り、上昇基調を維持してきました。**
- 要因は、2001年の中国のWTO（世界貿易機関）加盟後の経済発展に伴う株式市場の上昇に加え、過去の調整局面等において、**新たな成長セクターや企業への投資機会を捉える運用を実践してきたこと**と考えます。

<設定来のパフォーマンス（税引前分配金再投資基準価額ベース）>

2001年10月22日（設定日）～2021年10月20日



<各局面における騰落率（%）と投資行動>

2007/11/1～2008/10/28 2015/6/3～2016/6/27 2018/1/25～2019/1/4 2021/2/19～2021/10/20

局面と騰落率	局面① リーマンショック	局面② チャイナショック	局面③ 米中貿易摩擦の激化	(ご参考) 中国政府の規制強化等
	-77.2	-42.4	-37.0	-19.4
投資行動	■ 新たな成長領域であった 情報通信関連銘柄 を組入上位に	■ 重厚長大産業や輸出主導産業から、 内需主導産業へ転換 するとの判断により、 組入業種の入替え を実施	■ 米国による圧力や制裁強化の影響を受けにくい 内需関連銘柄 のウエイトを引上げ	■ 政策リスクの影響を精緻に分析 ■ テクノロジー・ハードウェア や 再生可能エネルギー 関連銘柄等を保有

局面①：サブプライムローン問題が顕在化し、米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したこと等を受けて基準価額が急落しました。

局面②：中国景気に減速懸念が台頭するなか、2015年8月に行われた複数回にわたる中国元の切下げ等を受けて基準価額が急落しました。

局面③：米中貿易摩擦の激化による中国および世界経済の減速等が懸念され、基準価額が急落しました。

(ご参考)：米国長期金利上昇への警戒感や米国証券当局による外国企業に対する規制強化、中国政府による教育産業、不動産業への規制等を受けて、基準価額が急落しました。

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りと異なります。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

今後の市場見通しと運用方針

① 中国政府による規制の影響

規制強化は無秩序な民間企業の締付けではない ただし、マクロ・ミクロ両面で政策動向を十分に把握した投資行動が重要

- 2020年11月の「アント・グループ」の上場延期に端を発する中国政府の規制強化策は非常に広範、かつ複雑な状況になっています。
- 足元では不動産への規制強化を受け、資金繰りが悪化した中国不動産開発大手「中国恒大集団」の経営破綻の懸念から株式市場は大きく下落しました。「家は住むためのもので、投機対象ではない」という政策姿勢が明確にされていることから、**今後も不動産に対する規制強化は続く**と考えられます。しかし、中長期的には不健全な企業が市場から淘汰され、再編が進むことで不動産業界全体の成熟化に繋がるとみており、「**短期的な痛み・長期的な利益**」に繋がるものと捉えています。
- 中国政府による一連の政策は、「全人民が共に豊かになること（共同富裕）を着実に推進する」ためのものであり、**無秩序な民間企業の締付けではない**とみています。しかし、**中国株式への投資においてはマクロ・ミクロ両面で政策動向を十分に把握した上での投資行動が重要**であると考えています。

② 今後の中国株式市場

不透明要因により短期的に株価の変動性が高まる局面はあるものの、 成長を支える構造改革は進展しており、中国株式市場は引き続き魅力的な投資対象

- 2018年4月以降の「米中貿易摩擦を中心とした地政学的状況の変化」と「国内構造改革の進展」という大きな変化は、中国株式市場に不確実性をもたらし、投資家心理は慎重姿勢に転じていると判断されます。一方で同期間の中国株式市場のリターンはプラスを達成しており、底堅さが示された状況となっています。
- こうした**中国株式市場の強靭さ**は、①**巨大な国内市場**、②**中間所得者層の増加**、**継続的な都市化**、**優秀な人材の豊富さ**といった**構造的成長ドライバー**が健在であること、③**新成長領域における強力な政策執行能力**に起因すると考えています。
- 中国政府による規制強化に加え、「中国恒大集団」を始めとする不動産開発業者の破綻懸念や電力不足による**マクロ経済鈍化懸念**など中国株式市場に対する**不透明要因は多く**、**短期的には株価の変動性が高まる局面も**想定されます。しかし、**中国の中長期的な成長を支えるための構造改革は進展すると判断しており**、**中国株式市場には構造的な変化を捉える投資機会が存在すると**みています。

※ 上記は当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しは今後予告なく変更される場合があります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針（つづき）

③ 今後の投資の方向性と注目する分野

政策動向を見極め、有望分野に投資

- 中国政府による規制は常に中国株式投資にとって大きな不透明要因といえますが、**政策リスクの影響を精緻に分析しつつ、有望分野を見極めることが重要**と考えています。
- 第14次5か年計画で中国政府は「内需拡大・消費の高度化、製造業の国産化、環境問題の解決」について対応を強化する方針を打ち出しており、これらに関連する領域を重点的に保有する方針です。具体的には①**独自の成長ドライバーを有する分野**、②**政府の後押しで成長が期待される分野**、③**国際競争力を有する分野**に注目しています。

<注目する3つの分野>

巨大な国内市場と中間所得者層の増加に支えられる

① 独自の成長ドライバーを有する分野



資金調達やインキュベーション*等、政府の支援を受けている

② 政府の後押しで成長が期待される分野



「新常態」の時代に国際的な地位を確立するための取組みを加速している

③ 国際競争力を有する分野



* 起業や新事業の創出を支援し、その成長を促進させること。

※ 写真はイメージです。

※ 上記は当資料作成時点における見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は今後予告なく変更される場合があります。

基準価額と純資産総額の推移（2001年10月22日（設定日）～2021年10月20日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

ポートフォリオの概況（2021年9月末）

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数：44)

	銘柄名	市場	業種	組入比率 (%)
1	JDドットコム	香港	小売	7.1
2	テンセント	香港	メディア・娯楽	6.8
3	サニー・オプティカル・テクノロジー	香港	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4
4	貴州茅台酒（グイジョウ・マオタイ）	上海A株	食品・飲料・タバコ	4.1
5	中国旅游集团中免 （チャイナツーリズム・デューティフリー）	上海A株	小売	3.6
6	ロンギ・グリーン・エナジー・テクノロジー	上海A株	半導体・半導体製造装置	3.3
7	ホンファ・テクノロジー	上海A株	資本財	3.3
8	AIAグループ	香港	保険	3.2
9	台湾セミコンダクター	その他	半導体・半導体製造装置	3.2
10	ネットイース	香港	メディア・娯楽	3.0

(注1) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

(注2) 各項目の比率は当ファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

<組入上位10業種>

	業種	比率 (%)
1	小売	14.8
2	メディア・娯楽	14.0
3	テクノロジー・ハードウェア・機器	11.7
4	資本財	8.5
5	半導体・半導体製造装置	8.2
6	食品・飲料・タバコ	7.6
7	公益事業	6.1
8	ソフトウェア・サービス	4.3
9	運輸	3.4
10	保険	3.2

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. ニュー・チャイナ・マザーファンドへの投資を通じて、エクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
 - 中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。
2. 新規公開企業にも選別投資します。
 - 中国を代表する企業の新規公開にも着目し、選別投資することにより、より高い収益確保を狙います。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 実質的な運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。

※ 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

※ 中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する証券を組み入れることがあります。

※ 資金動向、市況動向等の急変により上記の運用が困難となった場合、暫定的に上記と異なる運用を行う場合があります。景気のダウンサイドリスクやカントリーリスクに対しては、株式組入比率による調整に加え、株価指数先物などを利用することもあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
-
- 人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資について、QFII（適格国外機関投資家）制度上の制約を受けます。また、中国政府当局により、対外収支状況などを理由として、海外への送金規制などが行われた場合には、信託財産の回金処理が予定通り行えない可能性があります。このような場合、換金に伴う支払資金の不足が予想されるため、換金の申込みの受け付けを中止することや、既に受け付けた換金の申込みを取り消させていただくことがあります。
 - 上海・香港および深セン・香港株式相互取引制度においては、QFII制度と異なり、中国当局の認可が不要ですが、上海および深セン証券取引所に上場するA株のうち、取引可能な銘柄が一部の銘柄に限定されています。また、取引通貨はオフショア人民元となり、中国本土内外の人民元為替取引は完全には自由化されていないため、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。
 - 中国国内の株式配当金および利息から得るインカム・ゲインについては10%の企業所得税が課されています。株式等の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、2014年11月17日以降、当面課税が免除される旨、中国国家税務総局および中国証券監督管理委員会より公表されています。将来的に上記の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
 - 中国の証券関連の法令は近年制定されたものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。中国国内における課税の取扱いについては今後変更となる可能性があります。
 - 中国政府当局により、委託会社がQFIIの認可を取り消された場合、人民元建の株式（上海A株、深センA株）への投資は株式相互取引を利用して行います。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2001年10月22日設定）

決算日

毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- 香港の取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.98% (税抜き1.80%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンドの販売会社一覧

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○		○			※1
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
イチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○					
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※1
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					
スターズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○		
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第148号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第6号	○					
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンドの販売会社一覧

販売会社			日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先一般社団法人 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
販売会社名		登録番号						
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第167号	○					
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○					
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○			○		※1
あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第24号						
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第252号						
石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第25号						

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンドの販売会社一覧

販売会社									
販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人	備考
愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第15号							
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第29号							
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号							
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○						
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号							
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○						
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○						
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号							
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○						
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号							
亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第149号							
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第17号							
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号							
北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第58号							
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第22号							
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○						
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○						
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○						
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号							
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号							
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号							
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第56号							
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第191号							
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第38号							
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号							
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号							
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○						
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号							
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○						
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○						
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○						
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第21号							
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号							

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンドの販売会社一覧

販売会社								
販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号						
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号						
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号						
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号						
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○					
備北信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第43号						
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号						
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○					
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号						
福岡びびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第19号						
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第48号						
室蘭信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第33号						
盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第54号						
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第39号						
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○					
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第50号						
米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第56号						
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第36号						

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（特定地域）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド718本の中から選考されました。

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年10月20日